

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	給食材料費負担金	<p>①物価高により、影響を受けている子育て世帯を支援するため、学校給食費の一部を村が負担するもの。</p> <p>②小中学校の学校給食費の負担金</p> <p>③小学校事業費 1,310千円 (積算)R3給食費290円/食 R7給食費332円/食 差額42円 42円×156人×200食=1,310,400円</p> <p>中学校事業費 1,010千円 (積算)R3給食費335円/食 R7給食費385円/食 差額50円 50円×101人×200食=1,010,000円</p> <p>※教職員分の給食費は除く</p> <p>(c)その他の内訳 一般財源20千円</p> <p>④小中学校に通学する児童生徒の保護者</p>	R7.4	R8.3
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	防犯カメラ等購入補助金	<p>①昨今の社会情勢で、防犯意識が高まっているものの、物価高騰により、防犯設備の導入負担が増加している。防犯カメラやカメラ付インターホンなど、防犯設備の導入経費に対して補助を行い、村民生活を支援する。</p> <p>②防犯用品(防犯カメラ、カメラ付インターホン等)の購入・設置費に対する補助。</p> <p>③補助上限10千円×100世帯</p> <p>④村民</p>	R7.6	R8.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	暮らし応援商品券事業	<p>①物価高騰の影響を受ける住民の生活支援と村内の商工業振興のため、村内で使用できる商品券を配布する。</p> <p>②商品券配布に係る補助費、事務費等</p> <p>③商品券10千円×1850世帯=18,500千円 事務費(消耗品、印刷製本費、郵送料、換金業務委託料等)1,800千円</p> <p>④村内事業者、村民</p>	R7.6	R8.3
4	⑨推奨事業メニュー 例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	学校施設エネルギー価格高騰支援事業	<p>①エネルギー価格高騰の影響を受ける公立学校の光熱水費に対し、本交付金を充当することで価格高騰の影響を緩和する。</p> <p>②光熱水費</p> <p>③令和2年度の年間光熱水費 11,223千円 令和6年度の年間光熱水費 18,229千円 差額の7,006千円に対し交付金を充当。</p> <p>(c)その他の内訳 一般財源6,982千円</p> <p>④村内公立学校(村一般会計予算 小学校費、中学校費)</p>	R7.4	R8.3